

平成27年度

自己点検・評価報告書

学校法人 南 京 都 学 園

京 都 福 祉 専 門 学 校

自己点検・評価委員会

平成28年 6 月 1 日

『学園の教育理念』

「人間の能力は生まれつきのものではなく、
その人の努力によって開発され、無限に伸ばされる」

『学園訓』

「愛・信・敬」

1. 他人を愛し、他人を信頼し、他人を尊敬する、人間に私はなりたい。
2. 他人から愛され、他人から信頼され、他人から尊敬される人間に私はなりたい。

『学園の教育目的』

愛情と信頼と尊敬に充ちた教育を通じて、個性を伸ばし、能力を開発し、自立と向上心ならびに互助協力の精神を培わせ、徳・体・智の調和のとれた人格の形成を図り、国家及び社会に貢献できる人間を育成することを目指している。

『京都福祉専門学校』の教育目的』

「KEEP ON SMILING」を合言葉に今後の超高齢化時代の最先端現場で活躍できる人材の育成を目指している。今までに無い、新しい福祉系の学校としてのあり方を常に模索し挑戦していく。

【評価の判定】	適切 4	ほぼ適切 3	やや不適切 2	不適切 1
---------	------	--------	---------	-------

[1] 教育理念・目標

評価項目	評価
・学園の教育理念を基に本校の活動目標を立て実現できたか。	4
・教職員に対して教育理念等を明文化し、周知徹底を図っているか。	4
・退学者を減らすため学習面、生活指導に力を入れて取り組んだか。	4
・関連施設・高校・団体等との連携を強化し、本校の将来構想（地域ナンバー1、オンリー1）に貢献できたか。	3
・職業実践専門課程の取り組みは十分だったか。	4

（課題）

- ・情報収集を怠らず、ナンバーワンを目指していく。
- ・学習困難な学生には、定期的な補習を実施するなど、試験による不認定がでないようにする。また、生活指導については、担任だけでなく教職員で学生の情報を共有して指導することが必要であると考えます。
- ・学校関係者評価委員会の運営方法や結果を受けての対応について見直しが必要。
- ・職業実践専門課程の認定継続維持のための最善策を検討し、実施する。

（今後の改善方策）

- ・教育課程編成委員会の意見を参考に実習施設と協力して教育計画を改善していく。

（特記事項）

- ・本校では朝礼時に教職員の公務予定を報告し情報の共有化を図っている。
- ・学外に対して、本校の学校案内・募集要項・HP等で公表し、本学園が教育基本法、学校教育法及び専修学校設置基準に従った学校教育を行っていることを提示している。
- ・本学園の「5か年中・長期計画」に則り、本校において「事業計画」を立て、技術を身につけ実践的に活躍できる人材の育成を図るとともに、一人ひとりの学生の能力を把握し個々に見合った学習方法を取り入れることで、すべての学生が平等に学べる環境を整えている。

[2] 学校運営

評価項目	評価
・運営方針は定められているか。	4
・事業計画は定められているか。	4
・職務分掌による組織の運営が機能的に働いているか。	4
・意思決定システムによる学校運営がなされているか。	4
・施設管理体制が整っているか。	4
・安全管理体制は整っているか。	4
・情報システム化等による業務の効率化が図られているか。	4

(課題)

- ・教務と事務の事務作業におけるスムーズな連携が求められる。

(今後の改善方策)

- ・教職員間で常に情報を共有し、効率化を図る。

(特記事項)

- ・消防署の立ち会いのもと、毎年避難訓練を実施している。
- ・社会の動向及び環境の変化等に即対応・適用できるよう事業計画がなされている。
- ・本校では毎月職員会議を開催し、教職員同士の意思疎通を図っている。
- ・防災・防犯・非常時対策においては教職員を組織化し、学生の安全を図っている。

[3] 教育活動

評価項目	評価
・育成人材像や業界のニーズを踏まえ、教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか。	4
・カリキュラムは、体系的に編成されているか。	4
・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実践されているか。	4
・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか。	4
・関連分野における実践的な職業教育（実習）が体系的に位置づけられているか。	4
・授業評価の実施・評価体制はあるか。	4
・職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか。	4
・成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか。	4
・資格取得等に関する指導体制、体系的な位置づけはあるか。	4
・人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか。	4
・関連分野における業界等との連携において優れた教員を確保しているか。	4
・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みが行われているか。	4
・職員の能力開発のための研修等が行われているか。	4

(課題)

- ・介護実習の時期を見直し、年明けには国家試験対策に集中できる体勢を整える必要がある。
- ・個別面談等による精神面のケア、支援を今後も継続強化が必要。

(今後の改善方策)

- ・平成28年度は実習時期を見直し年間スケジュールを作成する。
- ・個別面談及び補充授業を継続し、時間割の中に教科(強化)学習を組み込み学力の向上を図る。

(特記事項)

- ・各担当教科で詳細なシラバスを作成している。また、カリキュラムおよびそのシラバスを全教職員が共有することで、不足を補い、学生にとってより良い知識が得られるようその都度確認をしている。
- ・カリキュラムの作成に当たり、「教育課程編成委員会」を設置し、本校卒業後、即社会に貢献できる体制を整えている。
- ・各学科の目標達成に向け、教務課を中心として現場の教師の意見を取り入れ、必要かつ十分な体制を整えている。
- ・学生の成績の評価および単位認定の基準は、本校「学則」において定められており、それに従って実務を実行している。
- ・本校に入学した学生は多くの資格を取り卒業できるよう、教員による指導体制が整えられている。
- ・「自己点検・評価委員会」が設置されている。
- ・授業評価は前期および後期の授業最終日に実行している。また、結果を取りまとめ、各科目担当教員および担任に配布し、不適切な部分において改善する指導をしている。
- ・毎年、実習指導者懇談会の特別講演を企画しており、教員の資質向上に努めている。

[4] 学修成果

評価項目	評価
・就職率の向上が図られているか。	4
・資格取得率の向上が図れているか。	4
・退学率の低減が図られているか。	4
・卒業生・在校生の社会的な活動及び評価を把握しているか。	3

(課題)

- ・卒業生の動向を定期的に把握できれば良い。

(今後の改善方策)

- ・進路変更は、学力の不足に起因するものが多いので個別面談及び補充授業を充実強化する。
- ・郵便等による卒業生の追跡調査の施行と同窓会の開催を実施。

(特記事項)

- ・福祉業界においては求人数が多く、ほぼ全員の就職は決定するが、離職率も高いので社会的地位の向上と待遇改善が期待されているところである。

[5] 学生支援

評価項目	評価
・進路・就職に関する支援体制は整備されているか。	4
・学生相談に関する体制は整備され、学生に対して有効に機能しているか。	4
・学生に対し、奨学金制度等の経済的支援があるか。	4
・学生に対し、定期的に健康診断を行っているか。	4
・保護者との相談・面談を行い、連携を図っているか。	4
・卒業生への支援体制が図られているか。	4

(課題)

- ・各種就職フェアへの積極的な参加により就職率は100%であったが、学内の個別指導・面接指導をもう少し強化する必要がある。

(今後の改善方策)

- ・就職指導時には求人企業の本質を理解したうえで、それぞれの学生に適した企業を紹介する。
- ・進路指導室の有効利用により、徹底指導を図る。

(特記事項)

- ・本校は卒業後のアフターフォローにも力を入れており、卒業生からの相談も多い。
- ・学生相談に関しては、本校では担任制を採ることでその体制は確保されている。また、担任以外の教員も学生と日頃から会話をすることで相談しやすい体制を作っている。
- ・本校では、学内奨学金として「本学園奨学金制度」、学外奨学金として「介護福祉士等修学資金貸付制度」「日本学生支援機構奨学金」「生命保険協会奨学金」を利用できるよう設定している。
- ・学生の健康診断を年度初めに実施している。また、学生との個人面談をして学生の健康管理をしている。
- ・常に担任が保護者と連絡を取り対処できる体勢をとっている。また、事務処理に関しては事務が保護者と連絡をとり対処している。

[6] 教育環境

評価項目	評価
・教育上、必要な施設・設備が整備されているか。	4
・学校外の実習施設について、十分な教育体制を整備しているか。	4
・図書室があり、教育上必要な書籍を随時購入しているか。	4
・防災・防犯・非常時に対する体制が整備されているか。	4

(課題)

- ・機器備品が充実しているので、使用頻度を多くし、学生が使いこなせるようにする必要がある。
20年が経過し、ベッドが故障しても交換部品がないため機器の充実を図る。

(今後の改善方策)

- ・開校21年目を迎え、老朽が進んでいて使用頻度の高いものから購入する。

(特記事項)

- ・防災訓練は毎年消防署立ち会いのもとに実施している。
- ・毎年、必要な参考図書・関連図書等の確認を行い、随時不足分を補っている。
- ・防犯において、「テレビカメラ」と「防犯センサー」を設置している。
- ・非常時等に備え、「AED」を校内に設置し、学生および地域住民の安全性を確保している。

[7] 学生の受入れ募集

評価項目	評価
・学生募集活動は適正に行われているか。	3
・教育の成果、資格取得の実績、就職実績等が、学生募集に貢献できたか。	4
・入学選考は、適正かつ公平な基準に則り、執り行われているか。	4
・学納金は妥当なものとなっているか。	4

(課題)

- ・国家資格取得ルートの中で、養成校ルートでの資格取得に魅力を感じてもらうのが難しい。

(今後の改善方策)

- ・国家試験義務化を想定し、養成校ルートならではのメリットを広報する。
- ・国家試験関連の制度問題は非常に複雑なので、法律改正を待って正確に伝えていく。
- ・4～5月にガイダンス等が多いことを考慮して年間スケジュールを立て、募集要項の作成時期を早めたい。
- ・募集要項は2月中に完成させ、3月中の送付を目指す。
- ・資料請求者がオープンキャンパスに来たくなるような誘導を心掛ける。
- ・業務の洗い出しを実施。内勤、イベント、その他項目分けをして担当者を決める。
- ・実習施設や就職先施設と連携し、独自の体験内容や特別授業を考える。
- ・施設から求められている養成校ルートの重要性をアピールしていく。
- ・ライン、フェイスブック等の SNS を充実させ、更新頻度をあげる。AO リーフなどを作成し AO 入試のメリットや流れや、過去AO入試で入学した学生の声に掲載する。また、魅力あるイベントを実施することで、オープンキャンパスへの誘導を図る。

(特記事項)

- ・入学選考にあたり、AO 入試・一般入試を実施し、入学基準に則り執行している。
- ・学納金は必要最小限にとどめ、学生に負担がかからないよう、学内・学外奨学金制度にも対応し、安心して入学できる体制を整えている。
- ・外国人の介護分野における可能となる法律が検討されている。本校では教育のグローバル化を目指し、優秀な外国人留学生を受け入れ福祉社会に貢献できる人材の育成に努める。

[8] 財務

評価項目	評価
・中長期的に財務基盤は安定しているか。	3
・予算は収支計画に従って適正に執行され、定期的に確認されているか。	4
・会計監査（内部・外部）が適正に行われているか。	4
・財務情報公開はできているか。	4

(課題)

- ・公開する情報の更新時期が不明確。

(今後の改善方策)

- ・今後の募集活動の方向性を検討し財務基盤の安定に努める。

(特記事項)

- ・現時点においては、収支のバランスがとれ、財務基盤も安定している。
- ・予算・収支は、計画に従って有効かつ適正に利用されている。
- ・財務監査においては、監査法人により厳正かつ適正に行われている。

[9] 法令等の遵守

評価項目	評価
・法令が遵守され、適正な学校運営を行っているか。	4
・個人情報保護法により、その対策がとられているか。	4
・ハラスメントに関する規程を設け、学校として生活しやすい場の提供をしているか。	4
・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか。	3
・自己評価結果を公開しているか。	4

(課題)

- ・自己評価は個人個人で随時点検し、3月末には総括会議を開き読み合わせを行う必要がある。

(今後の改善方策)

- ・委員会の各メンバーに対し、常に自己点検意識を持ってもらうために、定期的に課題の読み返しを促す。

(特記事項)

- ・入学志願者・在校生・卒業生ならびに教職員の学校が保有する個人情報において、その保護および開示について、規程が設けられている。
- ・セクシュアルハラスメント防止対策委員会を設置し組織化して、学生および教職員が安心して快適な生活を送れるよう環境を整えている。

[10] 社会貢献・地域貢献

評価項目	評価
・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。	4
・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。	4
・コミュニケーション能力向上に向けた取り組みを行っているか。	4
・企業・地域・行政との連携を図っているか。	3

(課題)

- ・地域のコミュニケーションの場としての学校施設の活用を検討する。

(今後の改善方策)

- ・実習施設との良好な関係と経験の場の提供のため実施していきたい。

(特記事項)

- ・レクリエーションの授業の一環でもあるので、ボランティア活動には積極的に取り組むよう指導している。

京都福祉専門学校

平成27年度 自己点検・評価委員会

委員長	丸岡 晃嗣 (校長)
副委員長	平尾 克英 (副校長・事務長)
委員	藤田 佳子 (教務・学科主任)
委員	高畑みゆき (事務・入試広報主任)



平成 2 7 年度 事業報告書

I 学校の概要

京都福祉専門学校

〒611-0042 京都府宇治市小倉町春日森25番地

1. 学校の概要

昭和 50. 3. 31	学校法人南京都学園 認可
平成 8. 1. 11	京都福祉専門学校 教育・社会福祉専門課程介護福祉科 設置認可
平成 26. 3. 31	職業実践専門課程 文部科学大臣認定

2. 教育理念

人間の能力は生まれつきのものではなく

その人の努力によって開花され、無限に伸ばされる

(昭和28年3月18日)

3. 学園訓

本学園は、学生・生徒の守るべき学園訓を愛・信・敬とした。

愛・信・敬

(昭和62年4月)

4. 学校の課程・学科の入学定員、学生・生徒数の状況

平成28年5月1日現在

学 校 名	課 程	学 科 名	募集定員	1 年	2 年	合計
京都福祉専門学校	教育・社会福祉専門	介護福祉科	80	27	33	60

5. 教職員

平成28年5月1日現在

	専任教員	兼任教員	兼任助手	専任職員	合計
京都福祉専門学校	4	20	2	3	29

II 事業の概要

1) 平成27年度の事業の概要

(1) 概要

教育・社会福祉専門課程 介護福祉科 昼間2年制 定員40名（男女）

- ① 厚生労働大臣指定の介護福祉士養成校として、卒業時に介護福祉士の国家資格を取得させる。
- ② 国家試験の受験必須化に向け、平成28年度は試験対策講座を開講し、国家試験と同じ試験を実施。
- ③ 平成23年6月の法改正により、介護福祉士の業務に喀痰吸引等が追加され、より高度な技術をもった人材を育成する。
- ④ 平成21年度より始まった求職者訓練事業（ハローワーク）制度において、本年度は9名を受け入れた。
- ⑤ 平成21年度より始まった修学資金貸付制度。2年間で最高164万円の貸付を受けられる。卒業後、京都府内の福祉施設で介護福祉士として5年以上勤務すれば返還が免除される。平成27年度も本制度は継続して実施され、7名の推薦枠で7名が本制度を利用している。
- ⑥ 職業実践専門課程への対応
企業等との連携の下で専門分野の実務的知識や技術及び技能の修得

と、実践的かつ専門的な職業能力の育成が目的である。目的達成のため、企業等からの外部委員と協力し、教育課程の編成やその実施、教員の資質向上に取り組むとともに、学校評価や各種情報をホームページ上で公開する。

文部科学大臣より、介護福祉士養成校としては、京都、滋賀、奈良で唯一の認定校として平成26年3月31日付けの官報に掲載された。

(2) 学校行事

月	行 事	月	行 事
4	学園全体会議・ガイダンス（1・2年生）・入学式・健康診断・前期授業開始・OC開始	10	後期在籍調査・受験対策講座開始・入学試験開始・前期末卒業証書授与式・Welカムfare（感謝祭）
5	前期在籍調査・学校基本調査・施設見学（京都ライトハウス）・特別授業（就職ガイダンス・認知症の理解）	11	施設実習（区分Ⅰ）・学園創立記念日（10日）・介護の日（11日）・福祉住環境コーディネーター検定・福祉用具見学実習
6	施設見学実習 2日間、6施設		
7	施設見学（ヴィラ向島）・特別授業（手話・盲導犬・朗読）・内部進学説明会・前期試験・年次消防立入検査	12	福祉用具見学実習・クリスマス会・介護福祉士会全国大会・認知症ライフパートナー検定
8	日赤講習会（救急法救急員）・実習指導者懇談会・施設実習（区分Ⅱ－②他）・受水槽定期清掃・視覚障害ガイドヘルパー	1	事例研究発表会・後期試験・卒業時共通試験模試
		2	施設実習（区分Ⅱ－①他）・全国卒業時共通試験・介護福祉士登録説明会・日赤講習会（救急法救急員）
9	施設実習（区分Ⅱ－②他）・後期授業開始・願書受付開始・統一試験対策講座開講・消防避難訓練（1年生）	3	次年度履修科目説明会・介護福祉士会入会説明会・卒業証書授与式

2) 平成27年度の主な事業の目標、進捗状況

(1) 資格取得事業

- ① 福祉住環境コーディネーター受験対策講座 (2年生)
- ② レクリエーションインストラクター (2年生)
5名登録
- ③ 視覚障害者ガイドヘルパー
1年生 10名受講 10名認定
- ④ 認知症ライフパートナー
2年生 8名受講 4名認定

(2) 校舎等整備事業

・現状の事務室は、来客の対応において構造自体の問題を抱えていると思われる。扉の外の来客者をいち早く確認し素早く対応をするために、カウンターを北側いっぱいまで延長し、玄関正面に受付を配置すると共に、事務室を間仕切りし、今までなかった応接室を新設する。

(3) 学生募集事業

- ① 高等学校等訪問の徹底……………京都動物専門学校の入試担当者と協力して、京都府、滋賀県だけでなく、奈良・大阪の一部も含めて高等学校を重点的に訪問。資料請求者やオープンキャンパス参加者の在籍校には、その都度訪問し、進路状況の確認や本校の入試状況等を伝えた。
- ② オープンキャンパスの充実……………体験授業内容を充実するだけでなく、学生スタッフを積極的に起用し、リラックスした雰囲気の中での進路相談を実施することで、参加者の好感度・満足度アップを図った。昨年度好評であった、特別養護老人ホームの見学を継続して取り入れ、現場で活躍する卒業生の姿を参加者に見てもらうことで、よりリアルに将来の自分を想像してもらえる体験内容とした。
- ③ 入試制度の充実……………AO入試での受験生を増加するべく、HPやDMを利用してPRした。オープンキャンパス参加者にもAO入試ならではの特典を紹介した。
- ④ オープンキャンパス以外のイベント(AO入試説明会・夜間相談会・放課後相談会)への参加者が増えるように、HP・DM等で告知をした。
- ⑤ 広報の多様化……………ホームページやブログの更新を今まで以

上に頻繁に実施するとともに、フェイスブックスやLINE等のSNSを活用し、オープンキャンパス等イベントの告知をした。

(4) 教育内容の充実及び向上

- ① 学校自己点検の実施 …………… 教育内容の向上を目指して、学校自己点検を今年度も実施した。
- ② 授業評価の実施 …………… わかりやすい授業を目指して、学生による授業評価を今年度も前期末と後期末の2回実施した。

以 上

Ⅲ 財務の状況

(1) 資金収支計算書

平成 27 年 4 月 1 日から

平成 28 年 3 月 31 日まで

京都福祉専門学校

単位：千円

収入の部			
科目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	71,575	68,916	2,659
手数料収入	630	623	7
寄付金収入	500	310	190
補助金収入	1,000	1,136	△ 136
その他の収入	1,029	167	862
借入金等収入	5,000	5,000	0
収入の部合計	79,734	76,152	3,582
支出の部			
人件費支出	57,670	56,500	1,170
教育研究経費支出	17,076	15,337	1,739
管理経費支出	8,916	10,012	△ 1,096
借入金等利息支出	700	640	60
借入金等返済支出	5,260	5,339	△ 79
施設関係支出	1,300	0	1,300
設備関係支出	3,750	1,519	2,231
支出の部合計	94,672	89,347	5,325

(2) 消費収支計算書

平成 27 年 4 月 1 日から

平成 28 年 3 月 31 日まで

京都福祉専門学校

単位：千円

消費収入の部			
科目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	71,575	68,916	2,659
手数料	630	623	7
寄付金	500	310	190
補助金	1,000	1,136	△ 136
その他の収入	1,029	167	862
帰属収入合計	74,734	71,152	3,582
基本金組入額合計	△ 5,050	△ 71	△ 4,979
消費収入の部合計	69,684	71,081	△ 1,397
消費支出の部			
人件費	56,204	55,035	1,169
教育研究経費	28,546	25,840	2,706
管理経費	9,186	10,214	△ 1,028
借入金等利息	700	640	60
資産処分差額	0	0	0
消費支出の部合計	94,636	91,729	2,907

貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日

学校法人南京都学園

単位：千円

資産の部	
科目	本年度末
固定資産	7,363,316
有形固定資産	7,177,506
その他の固定資産	185,810
流動資産	155,152
資産の部合計	7,518,468
負債の部	
科目	本年度末
固定負債	429,142
流動負債	404,457
負債の部合計	833,599
基本金の部	
科目	本年度末
基本金の部合計	10,071,976
消費収支差額の部	
科目	本年度末
消費収支差額の部合計	△ 3,387,107
科目	本年度末
負債の部、基本金の部消費収支差額の部合計	7,518,468

財 産 目 録

学校法人南京都学園

単位：千円

科 目	平成 27 年度末	
1 資産額		
1.基本財産		
(1)土地		
校地	69,731.35 m ²	5,769,883
(2)建物		
校舎	17,536.77 m ²	1,219,701
(3)構築物		81,134
(4)教育用機器備品	5,941 点	51,783
(5)その他の機器備品	646 点	11,253
(6)図書	27,325 冊	43,732
(7)車輛		20
(8)退職給与引当特定資産		178,145
(9)その他の固定資産		7,665
2.運用財産		155,152
	合 計	7,518,468
2 負債額		
1.固定負債		429,142
2.流動負債		404,457
	合 計	833,599

以上